



Interim Business Report

第55期中間報告書

株主・投資家の皆様へ

2019年4月1日～2019年9月30日



証券コード 3640

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに株主通信をお届けするにあたり、
株主の皆様にご挨拶およびご報告をさせていただきます。

代表取締役社長 轟 一太

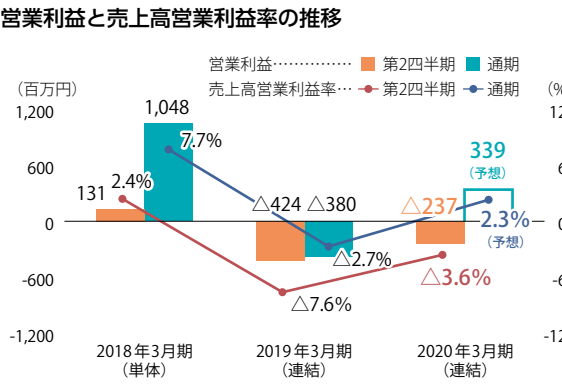
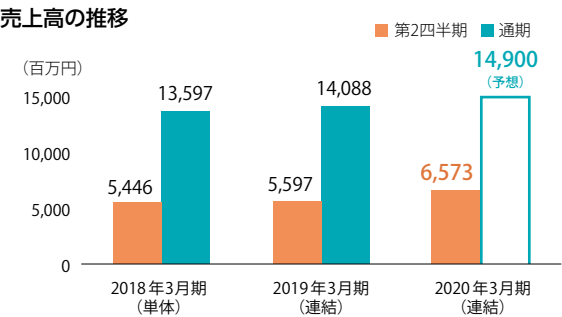


当第2四半期業績と通期の見込み

システム導入・各種法制度 改正対応で売上を確保 売上、利益とも順調に推移

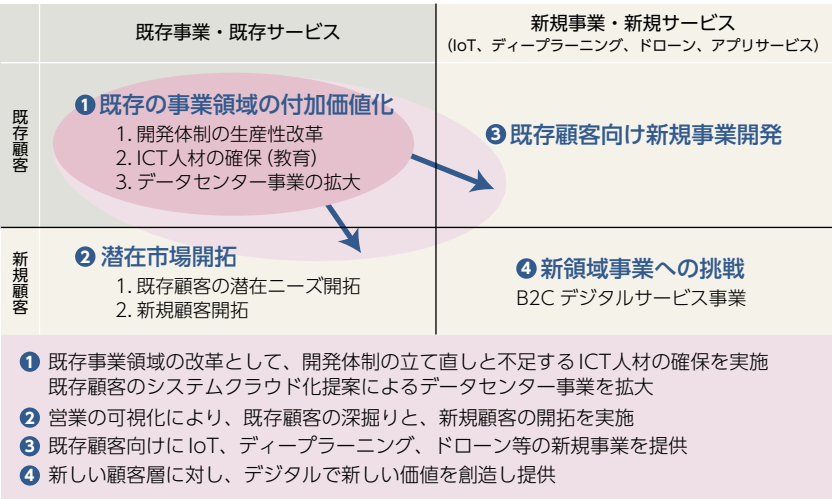
2020年3月期第2四半期は、公共分野での基幹系システムの導入および各種法制度改正対応、産業分野でのリース業務パッケージおよび販売管理システムの導入等により売上を確保しました。売上が下期から上期に前倒しとなった案件があったことなどから、売上高、営業利益ともに、2019年5月公表の第2四半期業績予想(売上高58億71百万円、営業損失3億42百万円)を上回る結果となりました。

下期の業績につきましては、不確定要素が多いことなどから、2019年5月公表の通期業績予想、売上高149億円、営業利益3億39百万円に変更はありません。



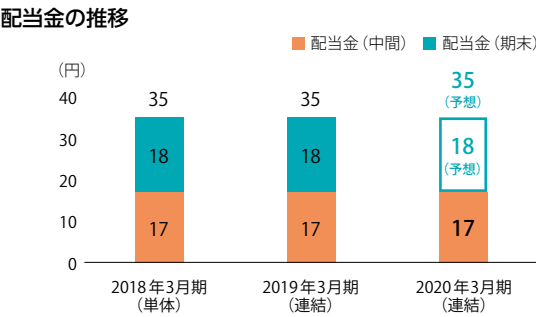
(注) 2019年3月期連結会計年度末より連結決算としており、2019年3月期第2四半期の数値は参考として単体の数値を記載しております。

さらなる成長のために事業ドメインを拡大



既存事業のサービス・収益力の強化により、上の図の①を拡充するとともに、②～④のとおり新しいお客様、新しい事業・サービスを掛け合わせることで、市場をさらに広げ、事業ドメインの拡大に取り組みます。

当期の配当について



当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けた上で、経営体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の確保および毎期の業績に基づき配当政策を実施しております。2020年3月期は、1株当たり中間配当を17円とします。なお、期末配当予想は18円としており、合わせて年間35円となる予定です。

お知らせ

2019年7月26日、長野県が創設した「SDGs推進企業登録制度」の推進企業として登録されました。
今後も企業活動を通じて、国際連合が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に積極的に取り組んでまいります。

※ SDGsとは：2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までの世界共通の開発目標。「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」「すべての人に健康と福祉を」など17の目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成。



導入事例紹介

AirLibro

従来の紙に加えて、電子ブックの併用で利便性がさらに向上

東京都文京区様は、子育て世帯向けに毎年発行している情報誌「文京区子育てガイド」の利用率向上を図るため、当社AirLibroを活用し、電子ブック化して区のホームページで2019年9月から公開を始めました。

子育てガイドは、妊娠中から小学校入学前までの子どもがいる保護者を対象に、保健、医療、福祉の支援制度や相談窓口などに関する情報をまとめた冊子です。クリック（タップ）すると必要な情報ページにすぐにたどり着けるようにした目次リンクや、インターネット上の地図と連動して施設周辺を表示する機能を加え、冊子の誌面情報



文京区役所（文京シビックセンター）

東京都文京区様

子育て世帯向けの
情報誌を
電子ブック化して提供

をさらに分かりやすくする工夫をしました。

「利便性が向上した」というお言葉をいただいております。今後もお客様のご意見を取り入れ、満足いただける提案を行っていきます。

文京区子育てガイド2019



文京区子育てガイド2019 URL

<https://www.city.bunkyo.lg.jp/kyoiku/kosodate/kosodate/guide.html>

AirLibro
エアリブロ



デジタルカタログ・マニュアルなどの電子ブックの作成、公開、管理が簡単にできるシステム。スマートフォンやタブレット端末、パソコンといった機器で閲覧でき、直感的な操作でページめくりや見たい項目の拡大表示などが可能です。PDFよりもページを素早く表示できるのが特長で、加えて全文検索やリンク、地図情報、動画も埋め込むことでより多くの情報を伝えることもできます。併せて、閲覧数、閲覧時間といった解析も可能で、マーケティングにも利用できます。

Nursing care support system

業務効率の向上と サポートサービス支援

社会福祉法人 敬老園様

新しい
介護支援システムを
長野県内
172事業に導入

特別養護老人ホームなどを運営する社会福祉法人敬老園様は、当社が提案した介護支援システムを採用していただきました。2019年9月末から長野県内172事業で稼働しています。

お客様の要望は、ご利用者のケア記録などを電子化する機能と手厚いサポートサービスでした。新システムの導入後は、タブレット端末を持った介護職員が事務室に

戻らずに現場でケア記録を更新できるようになるなど業務効率が向上、職員間の情報共有も進みました。サポートサービスについては、コールセンターによる電話サポートだけでなく、当社社員による訪問支援によるお客様に寄り添ったきめ細かいサポートを提供しております。今後は、お客様が準備を進めている在宅介護見守りシステムについても提案を進めていきます。



長野県上田市にある社会福祉法人敬老園様本部

トピックス



データセンターの空調設備を更新 最新機導入で電気使用量削減へ

今年度から3年かけて当社データセンター空調設備を更新します。最新の空調機を導入することで、電気使用量の削減が見込めるなど環境への負担軽減を進めます。8月から、50tクレーンを使って室外機を屋上に引き上げる作業が始まりました。今後、サーバー室ごとに空調機を配置するとともに、他の作業も順次進めていきます。



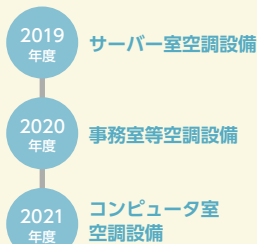
屋上に引き上げた室外機

クラウド系サービスの急速な拡大や、ビッグデータなどの膨大なデータを対象とする新しいタイプのデータ処理のニーズにより、データセンターへの要求は今後ますます高まることが見込まれます。お客様の大事なデータを扱う基盤であるデータセンターを、万全に維持していきます。



50tクレーンを使った作業

今後の設備更新スケジュール



新卒新入社員配属 新たな視点が企業活動を活性化



4月に男性5名、女性1名、計6名の新卒社員が入社しました。新人研修に取り組んだのち、5月より順次各部署に配属されています。現場の実務を通じて大きく成長し、今後活躍してくれることを期待しています。なお、当社では2019年3月より新卒者・経験者の区別なく通年で必要な人材を求める採用方針を適用しています。多様な人材の獲得機会を拡大することで継続的に優秀な人材を採用し、積極的な人材育成を通じて企業活動の持続的成長を目指します。

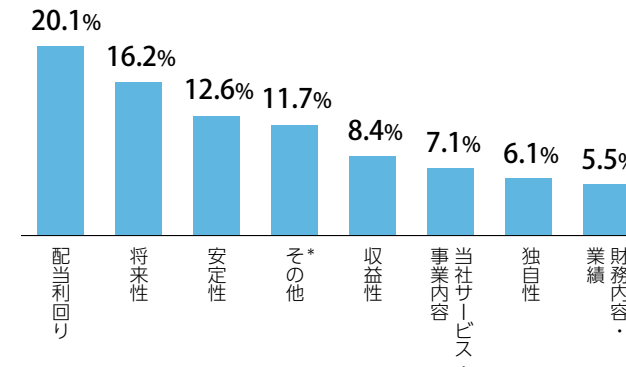
アンケート結果のご報告

第54期年次報告書で行った株主様アンケートにつきまして、ご協力のお礼を申し上げますとともに、アンケート結果の一部をご報告いたします。

皆様からの貴重なご意見、ご要望を真摯に受け止め、今後の経営やIR活動に活かしていきます。

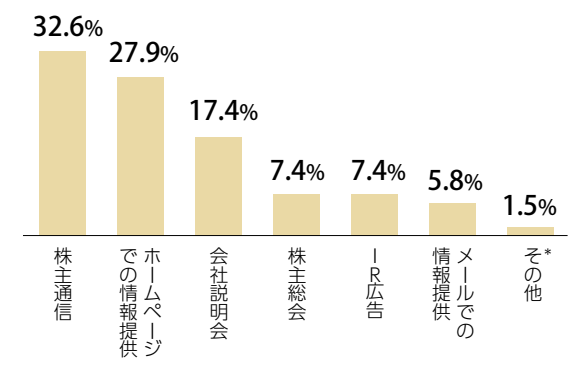
回答結果グラフ

あなたが当社の株式を購入された理由は
何ですか。(複数回答可)



*その他の内訳：株主優待

あなたが当社のIR活動について特に
充実を希望されることは何ですか。(複数回答可)



*その他の内訳：IR フェア等への参加、とくになし、ローカル色を出す

Q & A



株主向けのIR説明会
を開いてほしい。

A. 本社のある長野市にて、個人投資家向けの会社説明会、また東京にて、機関投資家向けの決算説明会を行っています。

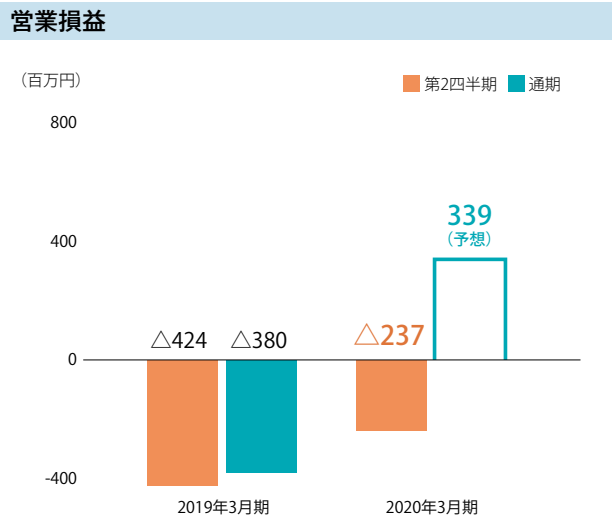
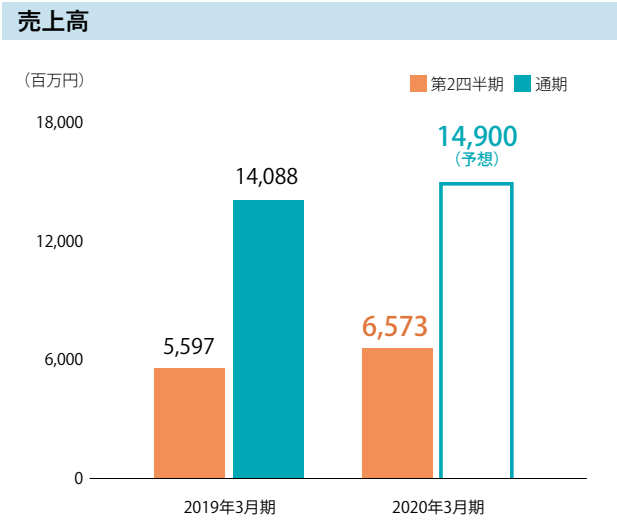


営業範囲を「新潟」「長野」以外にも
拡大してはどうか。

A. 長野県、新潟県以外の拠点として、東京支社、山梨支社、北関東サポートサービスセンター、名古屋ランチを配置している他、日本全国で約25社の優良パートナー企業と連携し、各地のお客様にソリューションを提供しています。

収益について

		前第2四半期累計(単体) 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	当第2四半期累計(連結) 自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
① 売上高	(百万円)	5,597	6,573
② 営業損失(△)	(百万円)	△ 424	△ 237
経常損失(△)	(百万円)	△ 423	△ 237
四半期純損失(△)	(百万円)	△ 312	△ 186
売上高営業損失率(△)	(%)	△ 7.6	△ 3.6
1株当たり 四半期純損失(△)	(円)	△ 56.28	△ 33.45



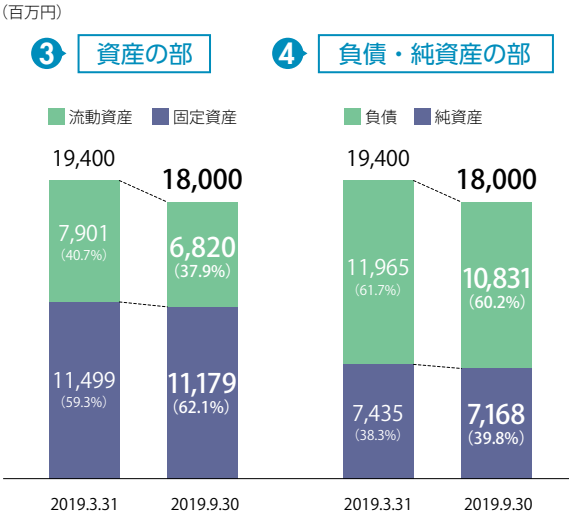
① 売上高

公共分野での各種法制度改正対応、基幹系システムの導入、産業分野でのリース業務パッケージおよび販売管理システムの導入などで売上を確保し、65億73百万円となりました。

② 営業損失

システムの新規導入に向けた作業等による売上原価やソフトウェア償却費の増加により、2億37百万円の営業損失となりました。

貸借対照表の概要



③ 資産

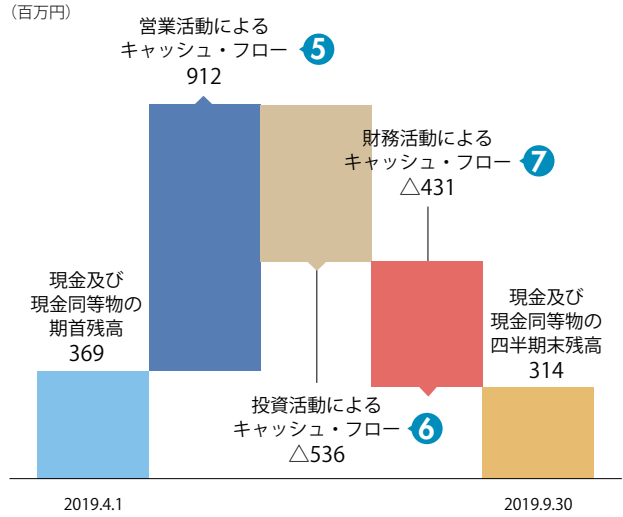
総資産は前連結会計年度末と比較し、14億円減少し180億円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が14億67百万円減少したことによるものです。

④ 負債・純資産

負債は前連結会計年度末と比較し、11億34百万円減少し108億31百万円となりました。これは主に、未払金、買掛金の減少および長期借入金の返済によるものです。

純資産は71億68百万円となり、自己資本比率は39.7%となりました。

キャッシュ・フロー計算書の概要



(注) 現金及び現金同等物に係る換算差額については記載を省略しております。それにより生じるグラフの誤差については調整しております。

⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は9億12百万円で、主な要因は仕入債務の減少4億70百万円により資金使用したものの、売掛金の回収による売上債権の減少14億67百万円により資金獲得したことによるものです。

⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は5億36百万円で、主な要因は有形固定資産の取得および定期預金の預入によるものです。

⑦ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は4億31百万円で、主な要因は長期借入金の返済および配当金の支払によるものです。

セグメント別業績の概況

会社の概況／株式の状況

(2019年9月30日現在)

公共分野

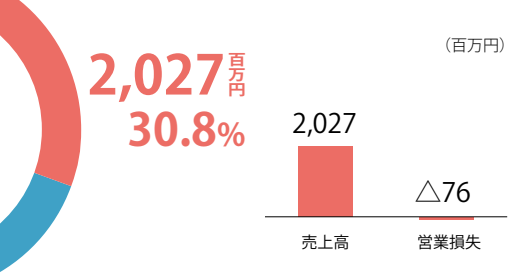


公共分野は、主に地方公共団体および関係する諸団体向けにシステム提供サービス、機器システム・用品販売、情報処理サービス等の各種サービスを提供しています。当第2四半期連結累計期間の主な案件は、以下のとおりです。

- 地方公共団体向けの基幹系および情報系システムのリプレイス
- 既存顧客のシステム保守
- 各種法制度改正の対応(プレミアム付商品券、風しんの追加的対策、介護保険データ標準レイアウトの改版など)
- 自治体情報セキュリティクラウドの運用
- 住民税・国民健康保険・介護保険・固定資産税等の一括処理の受託



産業分野



産業分野は、主に民間企業、医療・福祉機関向けにソフトウェア開発、データセンターサービスなどの各種サービスを提供しています。また一般個人向けにインターネットサービスも提供しています。当第2四半期連結累計期間の主な案件は、以下のとおりです。

- 民間企業向けのリース業務パッケージ・販売管理システム・生産管理システム等の導入および保守
- 医療・福祉機関向けの介護支援システム等の導入および保守
- データセンターサービス
- インターネット接続サービス
- 口座振替、給与計算等の計算処理の受託



注) 営業損失に、報告セグメントに帰属しない全社費用等は含みません。

会社概要

商 号	株式会社 電算
設 立	1966 年 3 月 29 日
資 本 金	13 億 95 百万円
事業内容	情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等、その他関連サービス
認証取得	ISO9001 認証取得(本社) ISO/IEC27001 認証取得(本社、データセンター) ISO/IEC20000 認証取得(データセンターサービス部) ISO14001 認証取得(本社、データセンター) プライバシーマーク付与認定
許 認 可	総務省 電気通信事業法に基づく電気通信事業者 厚生労働省 労働者派遣事業 基準適合一般事業主認定(くるみんマーク) 長野県 電気通信工事業 高度管理医療機器等販売業・貸与業
従業員数	750 名(連結)

事業所

長 野 本 社	北関東サポートサービスセンター
東 京 支 社	佐渡サポートサービスセンター
新 潟 支 社	上越サポートサービスセンター
佐 久 支 社	
松 本 支 社	
飯 田 支 社	
山 梨 支 社	

役 員

代表取締役社長	轟 一 太	常 勤 監 査 役	橋 本 宣 彦
代表取締役専務	丸 山 沢 水	社 外 監 査 役	小 出 貞 之
取 締 役	河 井 聡 司	社 外 監 査 役	宮 坂 直 慶
取 締 役	長 門 博 文	社 外 監 査 役	石 田 和 彦
取 締 役	村 松 文 男		
取 締 役	吉 川 満 則		
社 外 取 締 役	小 林 秀 明		
社 外 取 締 役	小根山 克 雄		
社 外 取 締 役	宇都宮 進 一		

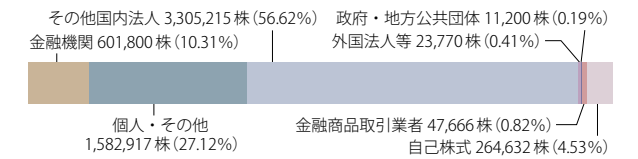
株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000 株	株主数	7,864 名
発行済株式の総数	5,837,200 株		

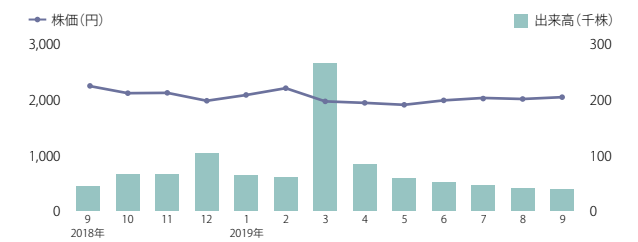
大 株 主

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
信越放送株式会社	2,129,100	38.21
トーテックアメニティ株式会社	611,400	10.97
信濃毎日新聞株式会社	289,200	5.19
電算従業員持株会	231,700	4.16
株式会社八十二銀行	120,000	2.15
株式会社長野銀行	101,600	1.82
株式会社エースート長野	92,000	1.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	75,400	1.35
東芝デジタルソリューションズ株式会社	72,000	1.29
長野県信用組合	60,000	1.08

所有者別株式分布状況



株価チャート



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-782-031（フリーダイヤル）
単元株式数	100 株
公告方法	電子公告により当社のホームページ（https://www.ndensan.co.jp/koukoku/index.html）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にお申し出ください。また、証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の特別口座の口座管理機関にお申し出ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、三菱UFJ信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。上記株主名簿管理人とは、お問い合わせ先が異なりますのでご留意ください。

特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-232-711（フリーダイヤル）



株式会社 電算

〒380-0904 長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6
TEL.026-224-6666 FAX.026-219-2600



株主アンケート

当社では、株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたくと考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的には使用いたしません。

このアンケートは、諸費用（郵便料金など）の削減と集計作業の迅速化を目的として、株式会社アイ・アール ジャパン（IR 支援会社）が運営する Web アンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



ご回答の操作方法等のお問い合わせ先
株式会社アイ・アール ジャパン
株主ひろば事務局 E-mail: kabuhiro@irjapan.co.jp

アンケート
実施期間

2020年
1月31日(金)
まで

アンケートサイト（画面）への接続方法

Yahoo! や Google などから

アンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば

検索

URL **https://kabuhiro.jp/**

ご回答方法

アンケートサイト（https://kabuhiro.jp/）画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面に進みます。

